

資料2-5

「令和6年度 認知症施策の推進に係る
東海北陸管内6県意見交換会」
(令和6年9月3日)

令和6年度 認知症施策の推進に係る東海北陸管内6県意見交換会資料

令和6年度
認知症施策の推進に係る
市町村支援に向けた取組
(愛知県)

令和6年9月3日

愛知県 地域包括ケア・認知症施策推進室

市町村の現状と県の取組（事業等）

評価・課題

① 認知症初期集中支援

【現状】

- 配置状況
全54市町村で97チーム585名配置（2024.3）
- 活動状況

	2022	2023
訪問実人員	1,072人	1,060人
医療・介護サービスにつながった者の割合	85%	78%

【県の取組】

研修の開催

- ・活動状況については、チームが扱う事例の内容、対応期間等、様々な要因が影響していると考えられる。
- ・チーム員の人事異動等により、安定的な人材確保や人員配置が課題。
- ・国立長寿医療研究センターと連携して、独自に研修を開催。

② 認知症地域支援・ケア向上

【現状】

- 認知症カフェ
52市町村583か所（2024.3）〔52市町村569か所（2023.3）〕
- 認知症ケアパス
2019年度に全54市町村で作成済み
- 認知症地域支援推進員
全54市町村で436名配置（2024.4）
〔全54市町村384人（2023.4）〕

【県の取組】

〔カフェ〕認知症カフェ運営者研修開催
〔推進員〕研修の開催、研修プラットフォームの更新

- ・新型コロナウイルスの影響でカフェが無くなった自治体もあるが、カフェ数は増加傾向にある。
- ・活動を再開しているカフェは増加傾向にある。
- ・認知症地域支援推進員の人事異動等により継続的な活動に課題。
- ・国立長寿医療研究センターと連携して、独自研修の開催（3回）や、オンライン研修システム（研修プラットフォーム）の構築・運営により推進員活動を支援している。

市町村の現状と県の取組（事業等）	評価・課題
<p>③ 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進 【現状】 ○チームオレンジ 26市町で46チーム設置（2024.3） 〔22市町36チーム（2023.3）〕 ○企業サポーター等 「あいち認知症パートナー企業・大学」 60社17校（2024.8） 「認知症の人にやさしい企業サポーターONEアクション研修」 388事業所4,766人（2024.8） 【県の取組】 （チームオレンジ）研修の開催、事例集の更新 （企業連携）ONEアクション研修の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・チームオレンジの設置は徐々に進んでいるが、人員不足や当事者のニーズが不明等により、未設置の市町村もある。 ・今年度も事例集の更新を通して、チームオレンジ設置市町村の状況を県内で共有予定。 ・企業において、業種の特徴に応じた認知症への対応を身に付け、日常の業務でさりげなく支援できるようにするための研修を実施している。
<p>④ その他及び県独自の取組等 ○若年性認知症 ・早期相談支援体制の構築、医療機関との連携強化 ○本人発信支援 ・「愛知県認知症希望大使」（2名）と協働した普及啓発 ○ピアサポーター等活動支援 ・ピアサポーターの育成・活動支援（市町村、家族会と連携） ・研修の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・若年性認知症について、診断前後からの早期支援が重要であるため、若年性認知症総合支援センターと認知症疾患医療センターの連携強化に取り組んでいる。
<p>（総評・今後の方向性・今後重点的に取り組むこと） ○2024年3月に、あいちオレンジタウン構想の理念を継承し、認知症基本法及び愛知県認知症施策推進条例に基づくあいちオレンジタウン推進計画を策定し、認知症施策の推進を図っていく。</p>	

(2) 市町村支援に向けた取組

■ 市町村支援に向けた取組

(愛知県)

標題	認知症地域支援推進員活動強化推進事業
具体的な内容	認知症地域支援推進員の活動支援・活動強化のため、研修(対面開催)を開催するとともに、推進員の活動に必要な知識や活動事例等を学ぶためのオンライン研修システム「研修プラットフォーム」を構築・運営する。

■ 取組に至った経緯、背景、課題認識

- 兼務配置や人事異動等により、推進員としての継続的な活動につながりにくい。
⇒これまでの県の研修等から、有用な講義の動画コンテンツを掲載した「研修プラットフォーム」を構築し、知識の習得、先進事例の横展開の促進を図る(2022.1運用開始)。
[コンテンツ例] 推進員の役割・活動、事例紹介(初動集中支援チーム、認知症カフェ等)
- 施策を企画調整する市町村職員と現場の推進員との連携・協働が必要。
⇒研修プラットフォームでは、市町村職員、推進員、その他初期集中支援チームなどに向けたコンテンツを用意
⇒2024年度の研修は、地域特性の近い複数市町村の推進員や市町村職員等が合同で、地域の課題や取組等についてグループワーク等を実施

■ 取組の成果、成果に至った要因等

- 受講者のニーズに即した内容とするため、市町村職員、推進員等による検討委員会において、各種研修内容や研修プラットフォームの活用などを検討している。
- 今後についても、適宜研修プラットフォームの掲載コンテンツの更新を図っていく。